

# 倉敷市中期財政試算

(令和4年度～令和6年度)

令和3年9月

企画財政局企画財政部財政課

## 目次

1	はじめに	2ページ
2	本市財政の現状と課題	3ページ
3	今後の取組	12ページ
4	財政試算	13ページ
5	平成30年7月豪雨等災害関連経費見込	17ページ
6	借入額の削減	18ページ
7	おわりに	19ページ

# 1 はじめに

## (1) 策定の目的

- 市民の皆様に、本市の現在の財政状況及び今後の見通しをお知らせし、行財政運営への理解を深めていただくためのものとします。
- 中・長期的な見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針とします。
- 総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源的な裏付けとします。

## (2) 試算の対象

- 地方自治体の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象とします。
- 特別会計の収支については、一般会計の中の繰出金、繰入金として計上しています。

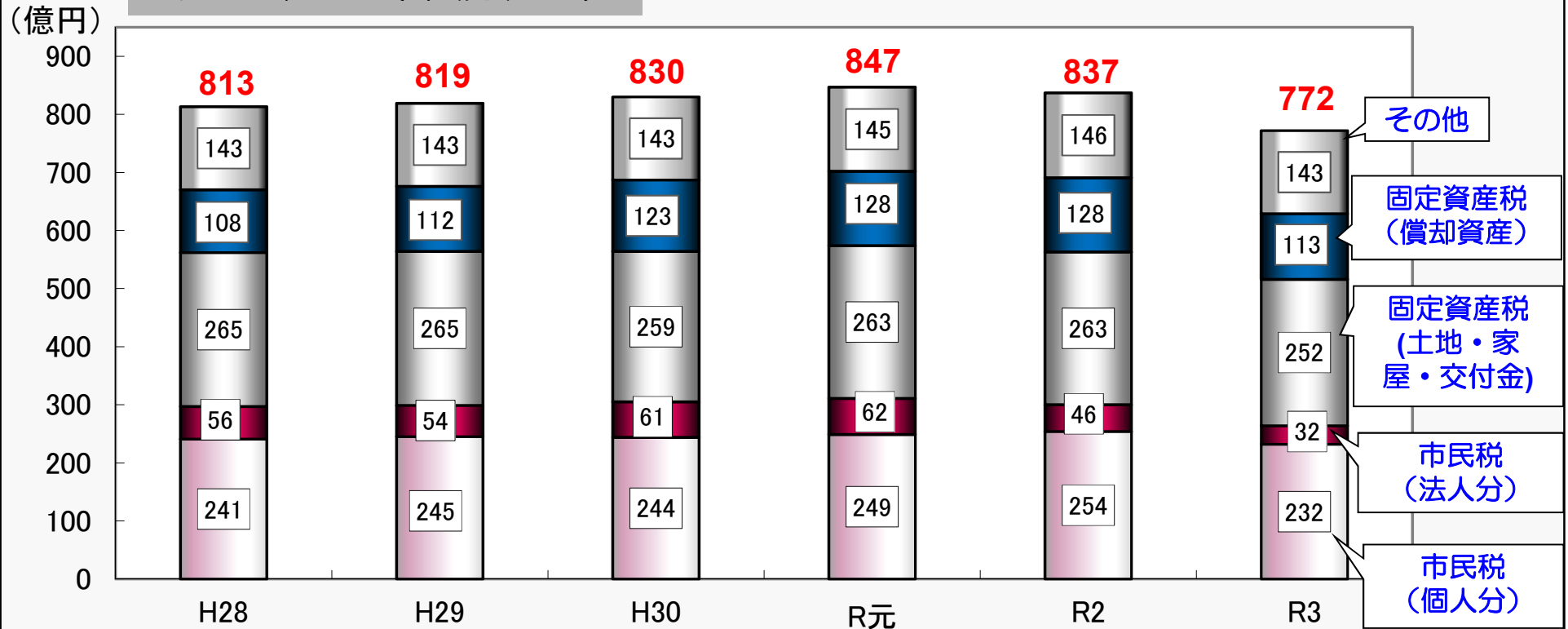
## (3) 試算の期間

令和4年度から令和6年度までの3年間

## 2 本市財政の現状と課題

### (1) 本市財政の現状

#### 歳入の状況（市税収入）

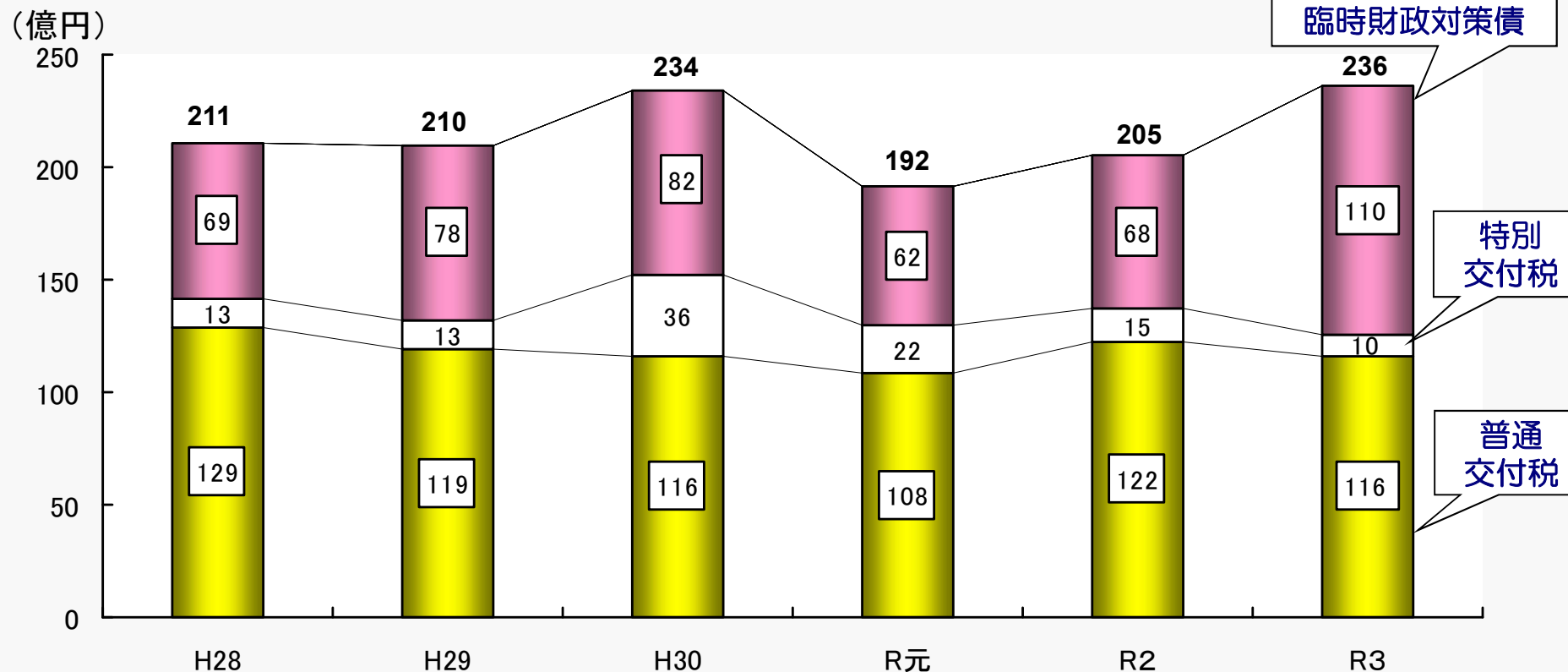


- 本市は、法人関係税〔市民税（法人分）・固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすいという特性があります。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などにより全体的な減収を見込んでいます。

※ 令和元年度までは決算額 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の額

# 歳入の状況（普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債）

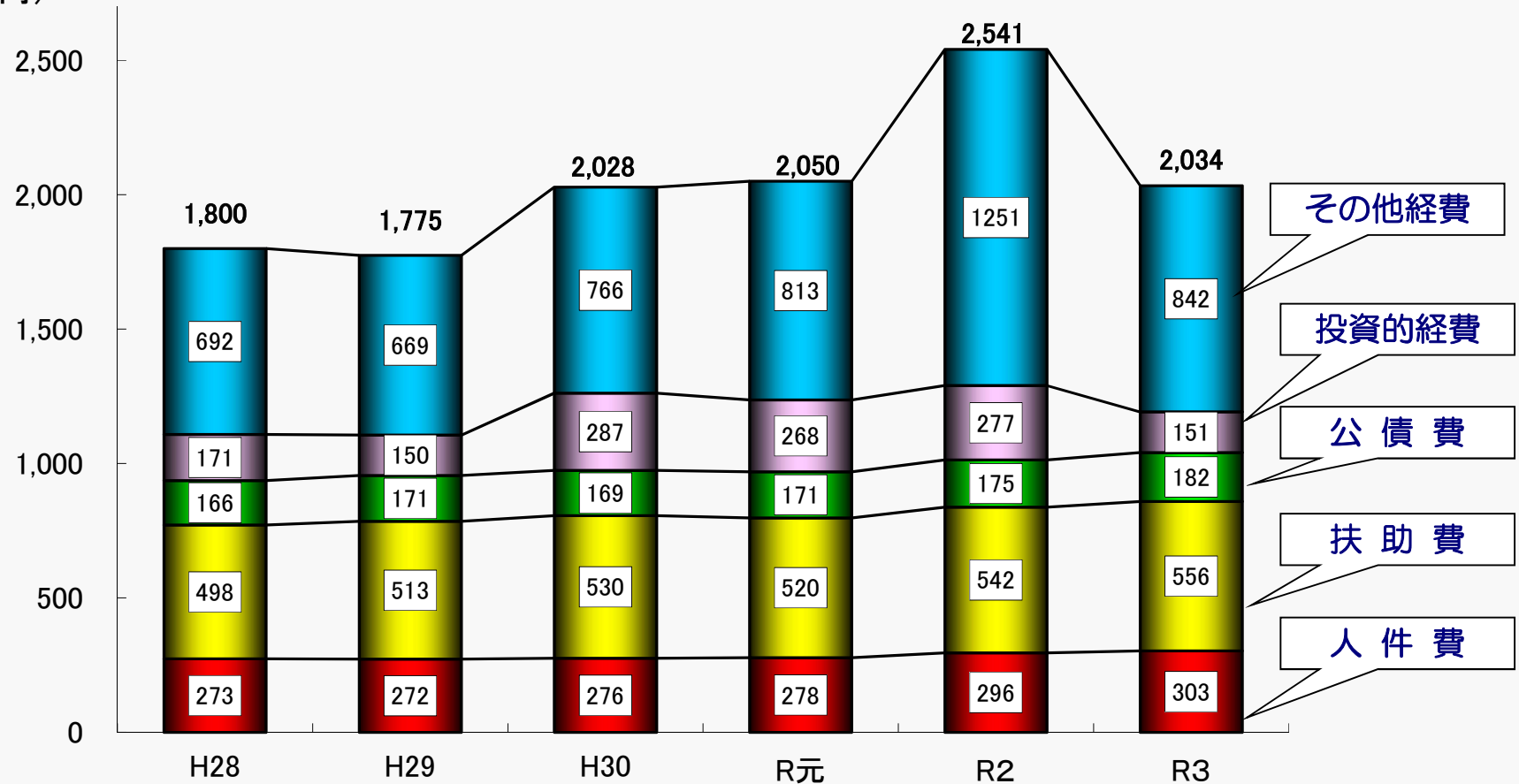
4



- 臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補てんされます。
  - 令和3年度は主に新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少により、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が約36億円増額となっています。
  - 令和2年度は、幼児教育・保育無償化により地方負担が増加したことや下水道事業会計で資本費平準化債を発行しなかったことなどにより普通交付税総額が約20億円増額となっています。
- ※ 令和元年度までは決算額 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の額

# 歳出の状況（一般会計）

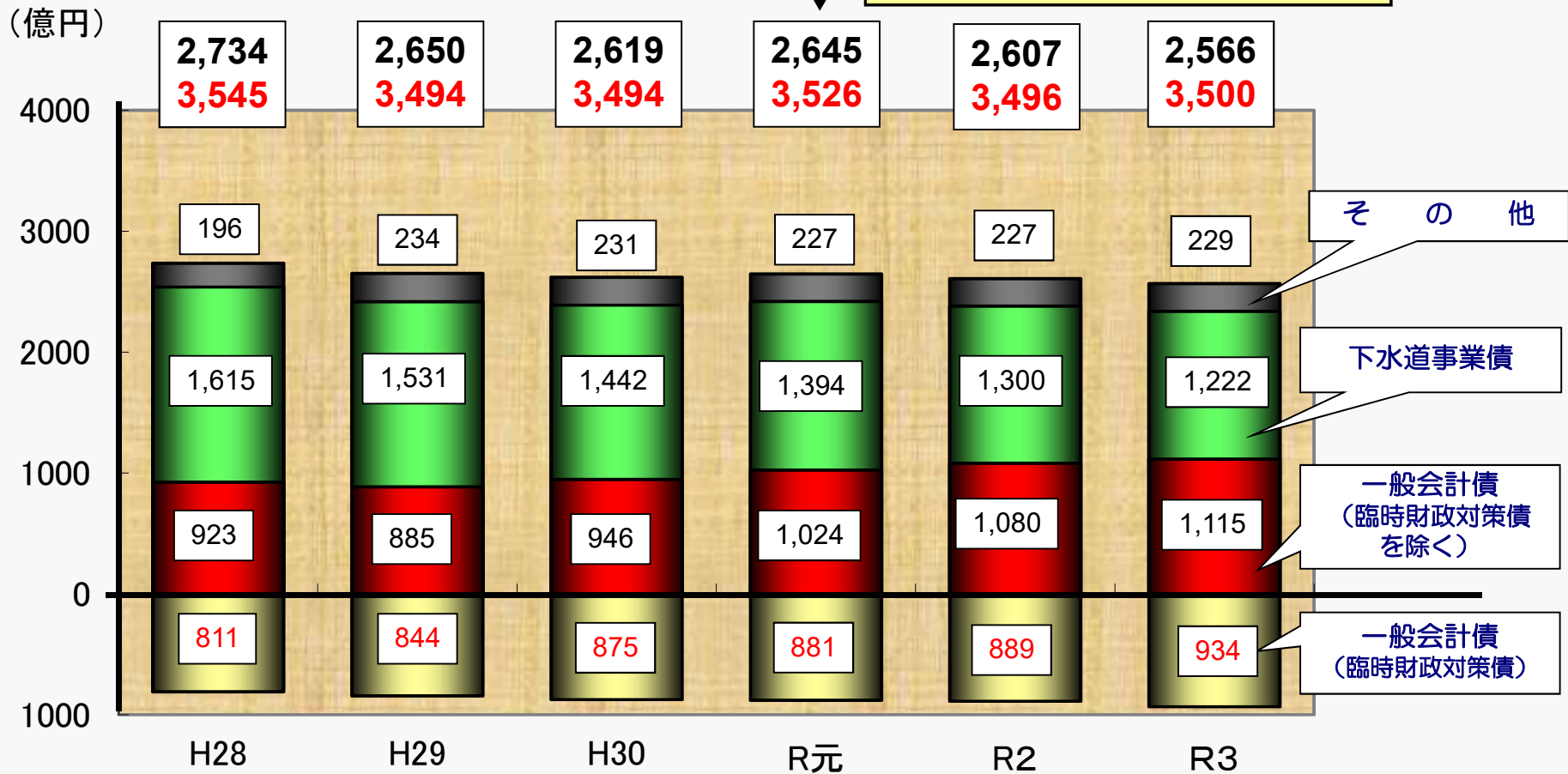
(億円)



- 生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が増加していることにより、扶助費は増加傾向にあります。
- 令和3年度は、職員給与費の増加や令和2年度に導入された会計年度任用職員制度により人件費が増加しています。
- 令和2年度のその他経費には、特別定額給付金約481億円が含まれています。

※ 令和元年度までは決算額 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の額

# 市債残高の状況（全会計）

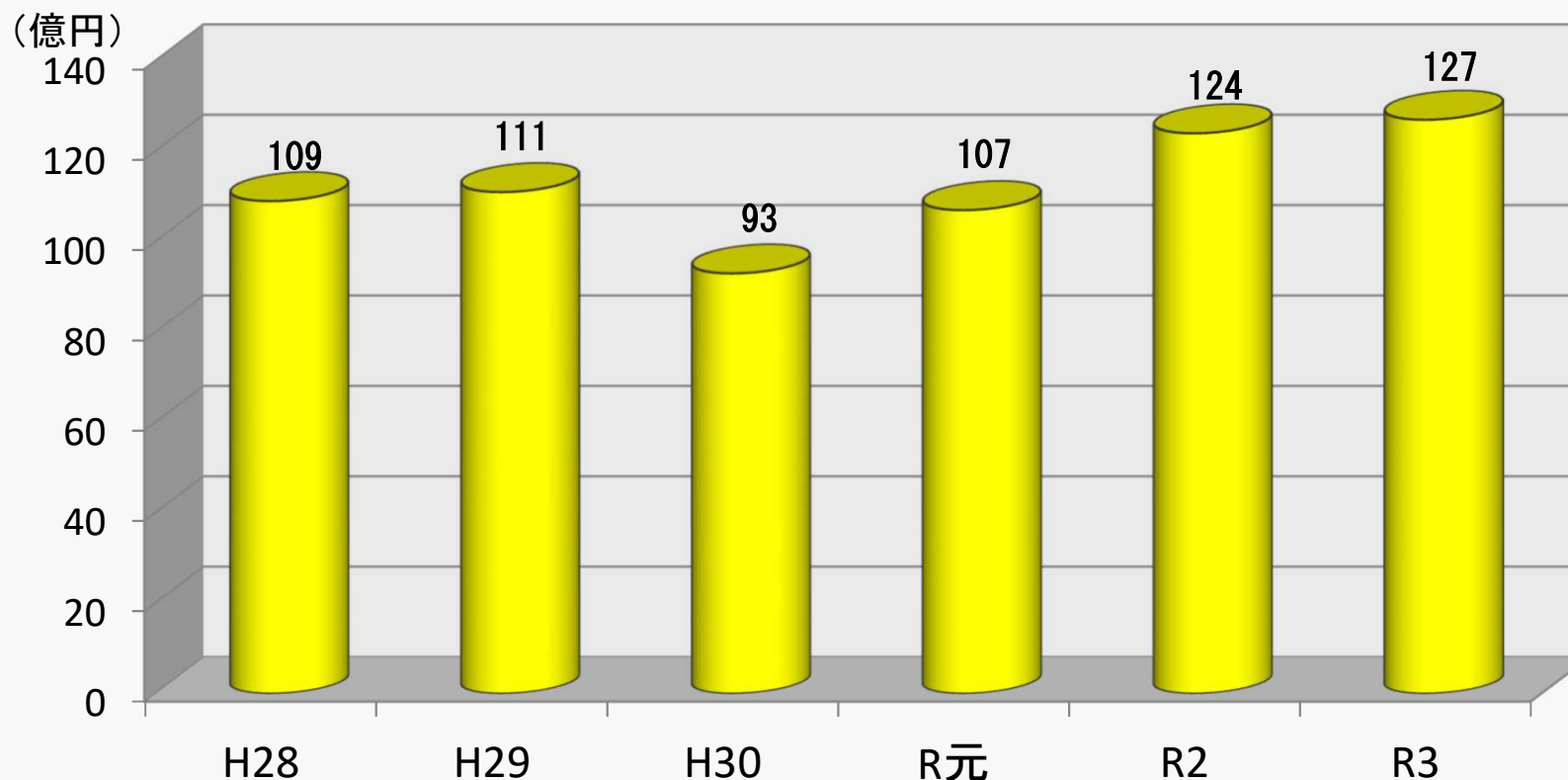


- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債を、令和2年度までに約157億円、令和3年度も約18億円発行する見込みですが、下水道事業債が減少しているため、臨時財政対策債を除く全体の市債残高は減少しています。
- 令和3年度の数値には、令和2年度からの繰越分（全会計で69億円）を含み、一方、令和4年度への繰越見込分を除いていないため、例年並みの繰越額が発生すれば市債残高は横ばいとなる見込みです。

※ 令和元年度までは決算額 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の額

## 財政調整基金残高の状況

7



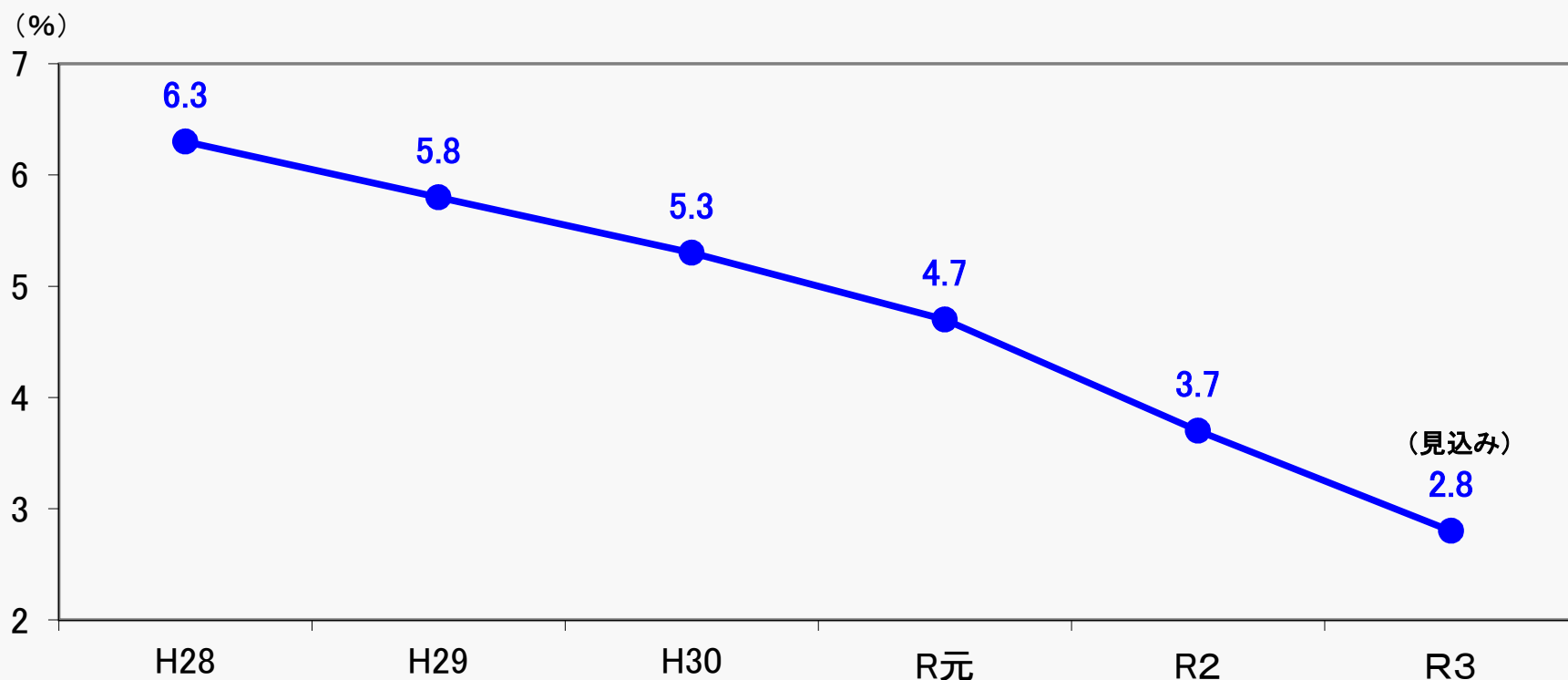
- 財政調整基金は、家計の貯金に相当するもので、各年度の予算編成のための財源や、災害時の臨時的な財源として必要なものです。
- 令和2年度には当初107億円であったものが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年9月末時点では約35億円を取り崩すこととなりましたが、決算剰余金の積立金などにより令和2年度末では約124億円となっています。また、令和3年度9月補正予算（案）後は交付額の決定に伴う普通交付税の追加分や、決算剰余金の積立金などにより令和2年度末と同程度となる見込みです。

※ 令和元年度までは決算額 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の額



## 財政指標の状況（実質公債費比率）

8

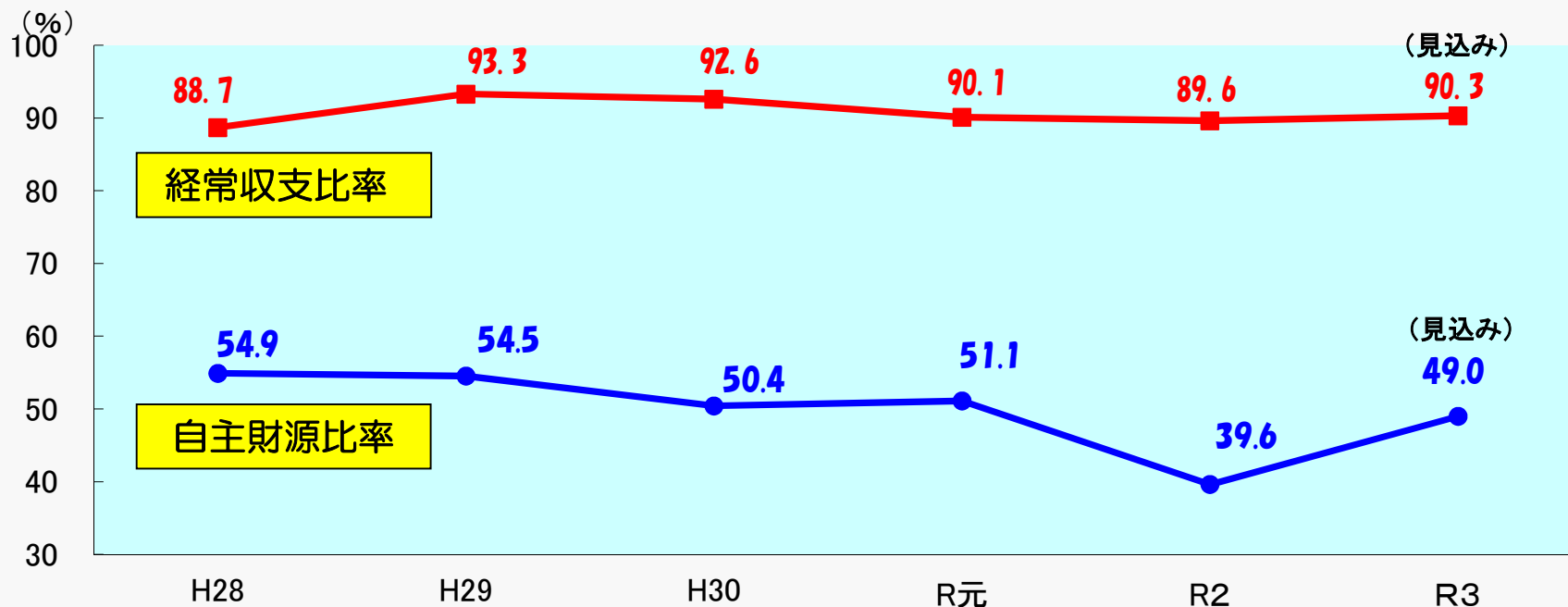


※ 実質公債費比率（過去3年間の平均値）

- 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされています。
- 上下水道などの公営企業や特別会計などを含めた市全体としての借入金の返済に充てる経費の割合を示した指標で、18%以上になると、市債の発行について県知事の許可が必要となります。
- 公営企業の市債残高が減少するため、数値は全体として改善傾向にあります。

※ 令和元年度までは決算値 令和2年度は決算見込値 令和3年度は9月補正(案)後の見込値

## 財政指標の状況（経常収支比率，自主財源比率）



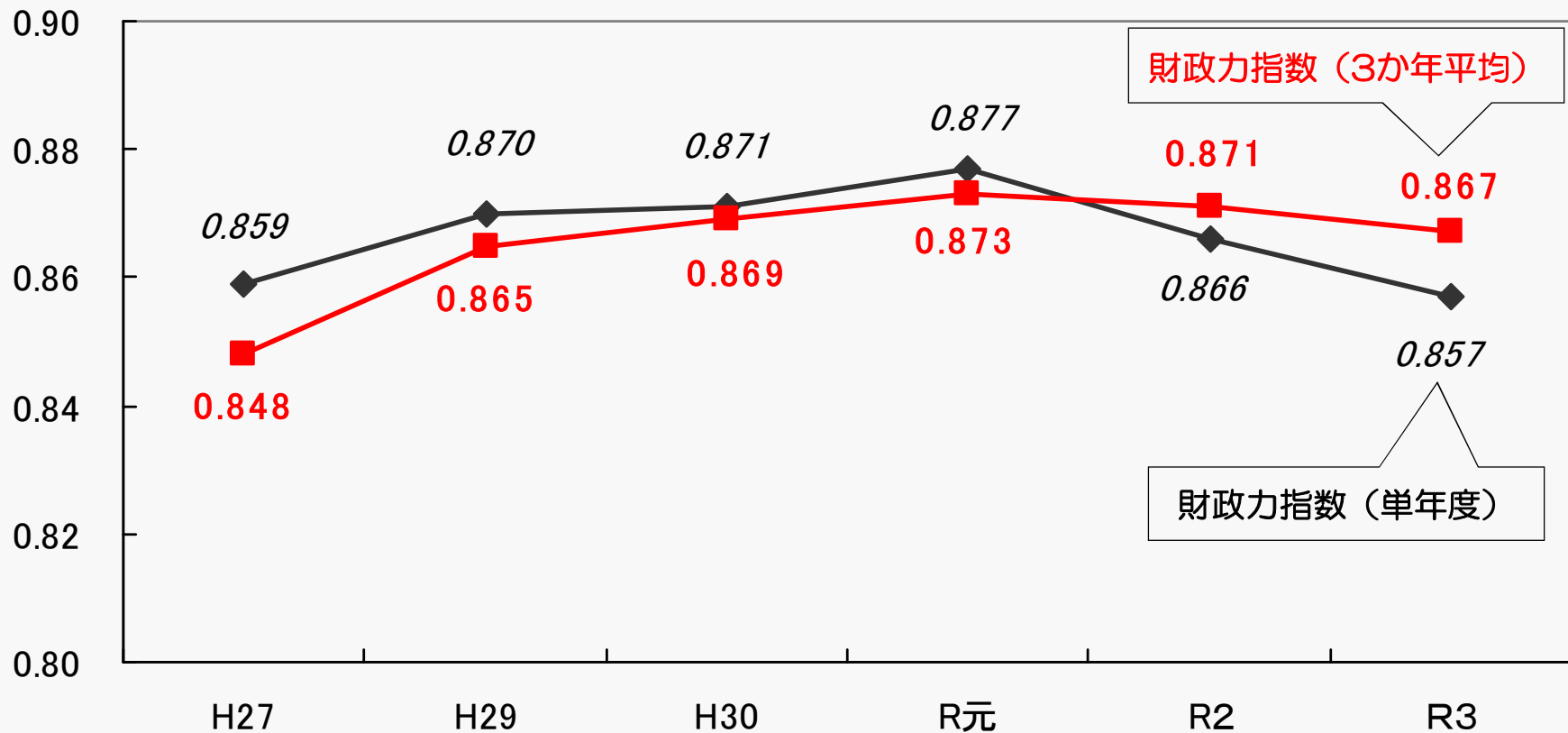
※ 経常収支比率とは

- 市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で，財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- 令和3年度は，社会保障制度に係る扶助費や職員給与費，会計年度任用職員制度による人件費が増加することにより，数値が上昇する見込みです。

※ 自主財源比率とは

- 財源に占める自主財源（市税，分担金負担金，使用料手数料など）の割合を示しています。この比率が高いほど，自由に使うことのできる財源が多く自主的な財政運営が可能となります。
- 令和2年度は，特別定額給付金に係る国庫支出金の増加により数値が低くなっています。

※ 令和元年度までは決算値 令和2年度は決算見込値 令和3年度は9月補正(案)後の見込値



※ 財政力指数とは

- 基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、地方自治体の財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などによる市税の減収や、社会保障関係経費及び公債費の増加により、指数が下降しています。

### 〈歳入〉 市税収入の不安定性

本市は、市税収入における法人関係税〔市民税（法人分）および固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高いため、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造が大きな特徴となっています。

### 〈歳出〉 社会保障関係経費の増加

生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が、引き続き増加することが見込まれます。

### 平成30年7月豪雨災害関連事業費、防災・減災対策事業費の確保

真備地区の復旧・復興に向けた事業に加え、全市的に水路・河川やため池の改修、排水機場整備など、防災・減災事業に取り組んでいく必要があります。

### 公共施設の修繕・更新・複合化等経費の増加

昭和40年代の高度経済成長期に多くの施設を整備しましたが、今後、これらの施設が大規模修繕や建て替えの時期を迎えるため、修繕・更新や複合化・多機能化などに要する経費が大幅に増加することが見込まれます。

#### 施策推進と健全財政維持の両立

本市は、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組、全市的な防災・減災対策を進めておりますが、同時に、地方創生や社会資本整備など将来を見据えた施策にも取り組む必要があります。一方、将来世代に過度の負担を残すことのないよう、行財政改革への取組や市債残高の縮減及び基金の確保など、健全財政を維持していくことも重要であると考えます。そのため本市では、施策の推進と健全財政維持の両立を図る取組を進めてまいります。

#### ◆復旧・復興の推進

平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた真備地区において、被災された住民が一日も早く落ち着いた生活を取り戻し、安心して暮らしていけるよう、「真備地区復興計画」（令和元年度から令和5年度）を着実に推進していきます。

#### ◆行財政改革の推進

「行財政改革プラン2020」（令和2年度から令和6年度）を着実に推進していくとともに、新たな取組についても検討していきます。

（主な取組）公共施設の複合化・多機能化の推進、市債の削減、AI・RPA等のICTの活用 など

#### ◆地方創生やSDGsなど持続可能な社会に向けた取組

少子高齢化の進展や人口減少に戦略的に対応するため「第2期倉敷みらい創生戦略」に掲げた「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」「安心して働ける場をつくり、多様な人材の活躍を推進する」「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の4つの基本目標を達成するための取組を着実に推進していくとともに、「SDGs未来都市」として持続可能な社会に向けて取り組んでまいります。

#### ◆社会資本の着実な整備

高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、魅力あるまちづくりや安全安心のまちづくりに向けて、都市機能の充実に取り組んでまいります。

## 4 財政試算

(単位 百万円) 13

項目	令和3年度 9月補正(案)後	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入(A)	199,351 〈192,841〉	188,393	200,855	200,841
歳出(B)	203,371 〈193,962〉	189,218	201,948	202,350
収支(A) - (B)	△4,020	△825	△1,093	△1,509
財政調整基金取崩額	4,020	825	1,093	1,509
収支(財調取崩後)	0	0	0	0
財政調整基金残高	12,670	11,845	10,752	9,243
全会計市債残高 (臨時財政対策債除く)	256,614	245,141	241,325	239,230
全会計市債残高 (臨時財政対策債含む)	350,054	342,702	342,911	344,895
経常収支比率	90.3%	89.0%	88.1%	88.7%
実質公債費比率	2.8%	2.4%	2.8%	2.9%

※ 令和3年度9月補正(案)後の〈 〉は新型コロナウイルス感染拡大防止対策関係経費を除いた額

※ 令和3年度については、歳入(A)は繰越金84億66百万円を、歳出(B)は財政調整基金積立金43億円を含んでいますが、令和4年度以降の歳入・歳出にはそれらを計上していません。

(参考)・繰越金(歳入)の推移 令和元年度66億39百万円 令和2年度73億71百万円 令和3年度 84億66百万円

・財政調整基金積立金(歳出)の推移 令和元年度34億円 令和2年度37億円 令和3年度43億円

※ 毎年、前年度決算の確定に伴う繰越金(令和元年度から令和3年度までの3か年平均で74億92百万円)の用途として、その1/2以上を財政調整基金に積立てることになっており、令和3年度9月補正(案)後では、約126億70百万円を確保できる見込みとなっています。令和4年度以降は、収支(A) - (B)の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえると収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。

# 歳入・歳出の内訳

14

(単位 百万円)

項 目		令和3年度 9月補正(案)後	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	市 税	77,185	81,504	81,496	80,696
	地方譲与税等	16,630	14,422	14,635	14,842
	地方交付税	12,639	12,700	12,900	13,200
	うち普通交付税	11,639	11,700	11,900	12,200
	国・県支出金	54,825	47,916	51,962	50,380
	市 債	19,684	20,494	28,333	29,763
	うち臨時財政対策債	11,030	11,000	11,000	11,000
	その他歳入	18,388	11,357	11,529	11,960
	<b>歳入合計(A)</b>	<b>199,351</b>	<b>188,393</b>	<b>200,855</b>	<b>200,841</b>
歳 出	義務的経費	104,039	103,989	103,938	105,281
	うち人件費	30,252	30,760	29,804	30,972
	うち扶助費	55,586	54,346	54,707	55,104
	うち公債費	18,201	18,883	19,426	19,205
	投資的経費	15,088	17,810	31,135	30,799
	その他経費	84,244	67,419	66,875	66,270
	<b>歳出合計(B)</b>	<b>203,371</b>	<b>189,218</b>	<b>201,948</b>	<b>202,350</b>

## 推計の前提条件

歳      入	市 税	現時点で明らかな制度改正を織り込み、各税目ごとに積み上げて試算。 新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことができないため、総額で概ね横ばいを見込んでいますが、令和6年度には固定資産税の評価替えが予定されているため、減収が見込まれます。
	譲与税など	過去の推移及び今後の経済状況などを考慮して試算。
	地方交付税	現行制度で試算。 社会保障関係経費などの増加に加え、平成30年7月豪雨災害関連経費に係る公債費の元金償還が始まることによる基準財政需要額の増加に伴い、増額が見込まれます。
	国・県支出金	該当する各経費に連動させて試算。
	市 債	現行制度を前提として、該当する事業に連動させて試算。
	その他歳入	各歳入科目ごとの推計の積み上げで試算。 各年度事業費に合わせて各施設整備基金からの繰入金を計上しています。 前年度繰越金を見込んでいません。



歳 出	人件費	現行の定員や給与をベースとして、定年延長による年度ごとの退職予定者の見込みを織り込んで試算。
	扶助費	過去の伸び率などを参考にして試算。 生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応するため、引き続き増加が見込まれます。
	公債費	既発行分については、償還計画に基づいて試算。今後の発行予定分については、歳入で見込んだ市債に連動させて試算。
	投資的経費	現在進行している事業や真備地区の復旧・復興に向けた事業、今後予定している公共施設の複合化事業などの経費を積み上げて試算。
	その他経費	繰出金については、各特別会計の歳入・歳出見込により試算。これ以外については、各歳出費目ごとの推計の積み上げで試算。 歳入となる前年度繰越金を見込んでいないため、財政調整基金への積立も見込んでいません。
経常収支比率	令和6年度は、定年延長による支給年度の変更により退職手当が増加することで、人件費の増加が見込まれるものの、地方交付税等が増加する見込みであることから、数値は横ばいとなる見込みです。	
実質公債費比率	平成30年7月豪雨災害関連経費に係る市債の償還が本格的に始まることなどによる公債費の増加のため、令和5年度からは数値の上昇が見込まれます。	

## 5 平成30年7月豪雨等災害関連経費見込

17

(単位 百万円)

項目	令和2年度 まで	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害救助関係経費 〔災害援護資金貸付金, 被災住宅応急修理事業など〕	2,478	31	12		
災害復旧費 〔道路橋りょう災害復旧事業, 学校施設災害復旧事業など〕	11,562	1,793	32		
その他災害関連経費 〔災害廃棄物処理経費, 災害公営住宅整備事業など〕	32,512	1,583	630	419	82
合計	46,552	3,407	674	419	82

(うち、令和2年度→令和3年度繰越額 1,678)

平成30年7月豪雨以降の災害関連経費  
(実績+予算)の累計

49,959	50,633	51,052	51,134
--------	--------	--------	--------

※ 令和2年度は決算見込額 令和3年度は9月補正(案)後の予算額 令和4年度以降は試算額

※ 令和3年度には、令和2年度繰越明許費を含みます。

## 6 借入額の削減

行財政改革プラン2020において、令和元年度末現在の外郭団体等を含む本市の借入額合計2,592億円に対し、令和6年度までの5年間で200億円の削減を目標としています。

※借入額とは、一般会計，特別会計，企業会計の市全体の市債残高及び、土地開発公社など市の外郭団体の借入金。ただし地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除く。

### 《試算における削減見込額》

《単位 億円》

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
借入額計	<b>2,592</b> 〈2,713〉	<b>2,517</b> 〈2,674〉	<b>2,464</b> 〈2,640〉	<b>2,347</b> 〈2,520〉	<b>2,321</b> 〈2,482〉	<b>2,317</b> 〈2,462〉
市債（全会計）※	2,524 〈2,645〉	2,450 〈2,607〉	2,390 〈2,566〉	2,278 〈2,451〉	2,252 〈2,413〉	2,247 〈2,392〉
外郭団体等借入額	68	67	74	69	69	70
元年度末からの削減額	—	<b>75</b> 〈39〉	<b>128</b> 〈73〉	<b>245</b> 〈193〉	<b>271</b> 〈231〉	<b>275</b> 〈251〉

※ 上段は平成30年7月豪雨等災害関連分を除いた額 〈〉内は災害関連分を含んだ額

※ 市債（全会計）の令和3年度末の数値には、令和2年度からの繰越分55億円（災害関連分を含めると69億円）を含み、一方、令和4年度への繰越見込分を除いていないため、例年並みの繰越額が発生すれば、さらに減少する見込みです。

## 7 おわりに

本市の財政状況として、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染拡大が、経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後も引き続き、歳入では市税の減収、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策のための財政支出が見込まれます。また、感染症対策以外にも、社会保障関係経費の増加や平成30年7月豪雨災害への対応のために発行した市債の元金償還が令和5年度から本格的に始まることによる公債費の増加、（仮称）倉敷西部クリーンセンターや庁舎等再編整備、山陽ハイツ跡地整備など現在計画している社会資本整備に係る投資的経費などの増加が見込まれます。

また、地方創生やSDGsなど持続可能な社会に向け、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」の取組を推進するとともに、市全体としての防災・減災力の向上に向けた社会資本整備に取り組んでいくことが必要と考えています。

そして、昨今の急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、安定した財政基盤を確立することも重要であると考えています。

このため、今後においても、新型コロナウイルス感染症対策及び平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、全市的な防災・減災対策に最優先に取り組むとともに、地方創生や社会資本整備などの施策についても着実に推進します。また、「行財政改革プラン2020」による行財政改革の実施、市債残高の縮減、今後の事業計画を見据えた基金の確保など健全財政を維持していくことで、未来に責任を持った持続可能な財政運営を目指してまいります。